

**第1回検討会におけるご指摘事項について
(OECD統計における主要国の環境関連税制の整理)**

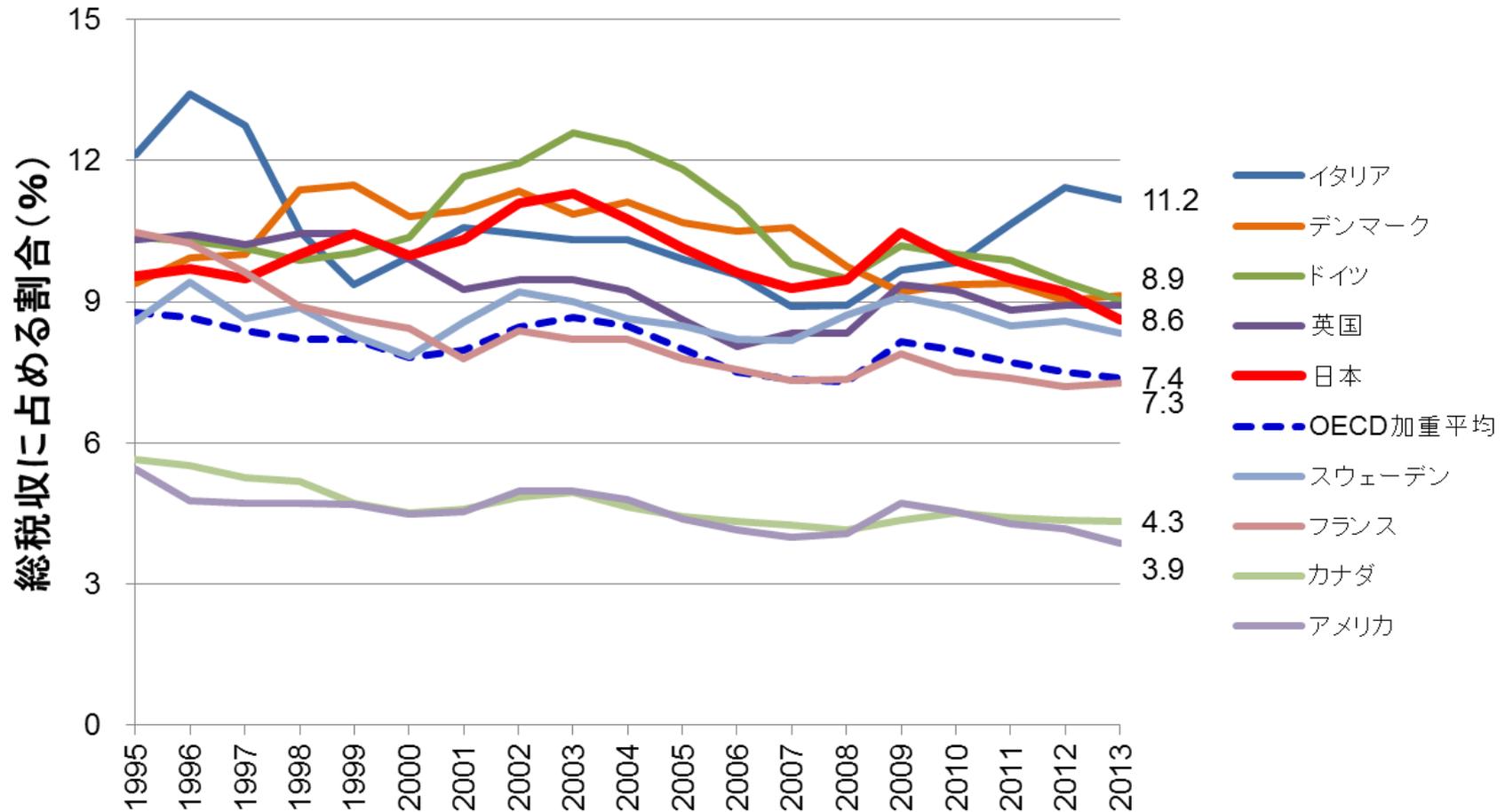
OECD統計における環境関連税制の定義

OECD/IEA/欧州委員会における環境関連税の定義

- 「環境関連税 (environmentally related taxes)」とは、「特に環境分野に関連すると考えられる課税対象に対して賦課する義務的 (compulsory) かつ一方的 (unrequited) な政府への支払い」と定義される。「一方的」であるとは、「政府から納税者に供給される便益が、通常は支払額に比例しない」という意味である。また、「税の名称や目的、課税によってもたらされる税収の用途は、環境関連税の基準とならない」。
 - 環境関連税の課税対象には、「エネルギー製品」、「輸送機器及び輸送サービス」、「汚染物質 (計測または推計された大気、水の汚染物質やオゾン層破壊物質、水等の非点源汚染、廃棄物管理、騒音等を含む)」、「天然資源 (水、土地、土壌、森林、生物多様性、野生生物、魚種資源、鉱物、採石等を含む)」等が含まれる。
- (※) 一方、料金や課徴金 (fees and charges) は、程度の差はあるものの、政府への義務的な支払いが、提供されるサービス (例: 収集される廃棄物の量等) に応じて徴収される。
なお、「levy」には、税、料金、課徴金のいずれも含まれる。

OECD諸国における総税収に占める環境関連税収の割合

総税収に占める環境関連税収の割合の推移(1995~2013年)



(注1)「環境関連税」は、OECD database on Policy Instruments for the Environmentの「Tax」に記載された税目。OECDによれば、「環境関連税」とは、「特に環境分野に関連すると考えられる課税対象に対して賦課する義務的(compulsory)かつ一方的(unrequited)な政府への支払い」と定義され、また、「税の名称や目的、課税によってもたらされる税収の用途は、環境関連税の基準とならない」。

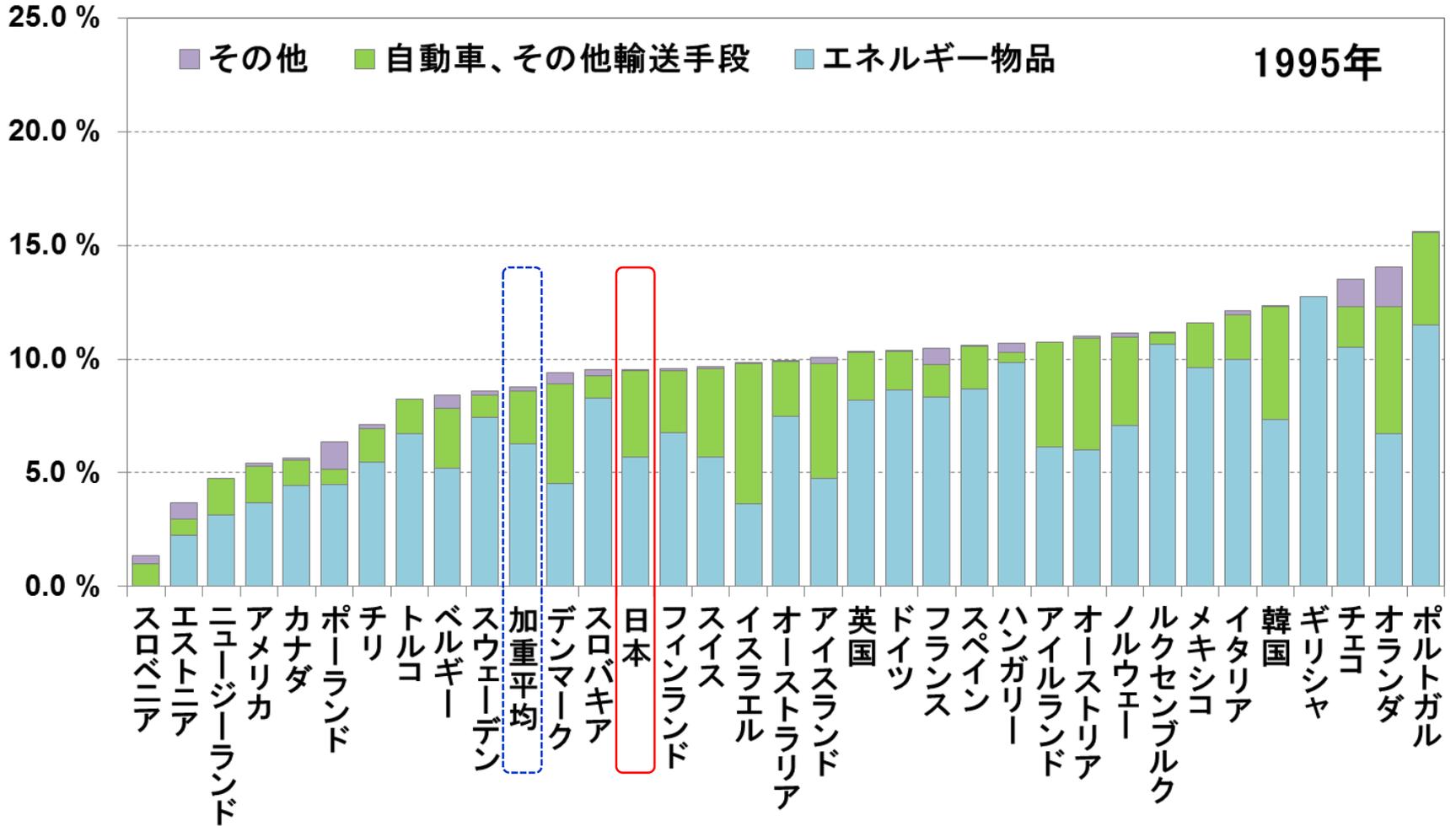
(注2)「環境関連税制」の課税対象は、「エネルギー製品」、「自動車、その他輸送手段」、及び「その他」(廃棄物、天然資源等)に区分される。日本の場合、「エネルギー製品」に対する課税には、揮発油税、地方揮発油税、軽油引取税、石油ガス税、航空機燃料税、石油石炭税、電源開発促進税、「自動車及びその他輸送手段」に対する課税には、自動車取得税、自動車重量税、自動車税、軽自動車税、「その他」に対する課税には狩猟税、鉱産税が含まれる。

(注3)「総税収」は、OECD Revenue StatisticsのTotal Tax Revenueから「2000 Social security contributions」と「3000 Taxes on payroll and workforce」を除いた値。

(出典)OECD Revenue Statistics, The OECD Database on instruments used for environmental policyより作成。

OECD諸国における総税収に占める環境関連税収の割合

総税収に占める環境関連税収の割合(1995年)



(注1)「環境関連税」は、OECD database on Policy Instruments for the Environmentの「Tax」に記載された税目。OECDによれば、「環境関連税」とは、「特に環境分野に関連すると考えられる課税対象に対して賦課する義務的(compulsory)かつ一方的(unrequited)な政府への支払い」と定義され、また、「税の名称や目的、課税によってもたらされる税収の用途は、環境関連税の基準とならない」。

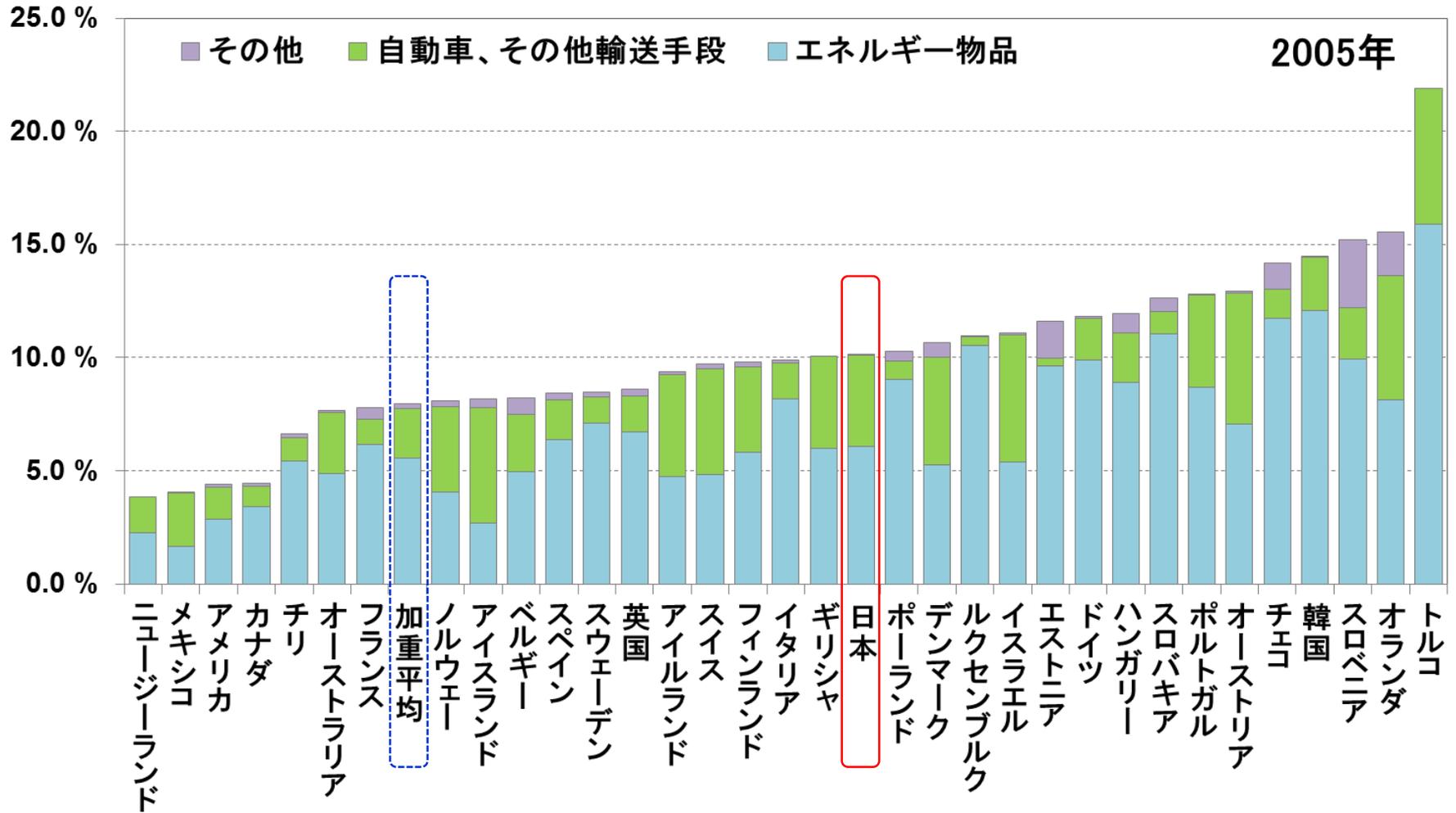
(注2)「環境関連税制」の課税対象は、「エネルギー製品」、「自動車、その他輸送手段」、及び「その他」(廃棄物、天然資源等)に区分される。日本の場合、「エネルギー製品」に対する課税には、揮発油税、地方揮発油税、軽油引取税、石油ガス税、航空機燃料税、石油石炭税、電源開発促進税、「自動車及びその他輸送手段」に対する課税には、自動車取得税、自動車重量税、自動車税、軽自動車税、「その他」に対する課税には狩猟税、鉱産税が含まれる。

(注3)「総税収」は、OECD Revenue StatisticsのTotal Tax Revenueから「2000 Social security contributions」と「3000 Taxes on payroll and workforce」を除いた値。

(出典)OECD Revenue Statistics, The OECD Database on instruments used for environmental policyより作成。

OECD諸国における総税収に占める環境関連税収の割合

総税収に占める環境関連税収の割合(2005年)



(注1)「環境関連税」は、OECD database on Policy Instruments for the Environmentの「Tax」に記載された税目。OECDによれば、「環境関連税」とは、「特に環境分野に関連すると考えられる課税対象に対して賦課する義務的(compulsory)かつ一方的(unrequited)な政府への支払い」と定義され、また、「税の名称や目的、課税によってもたらされる税収の用途は、環境関連税の基準とならない」。

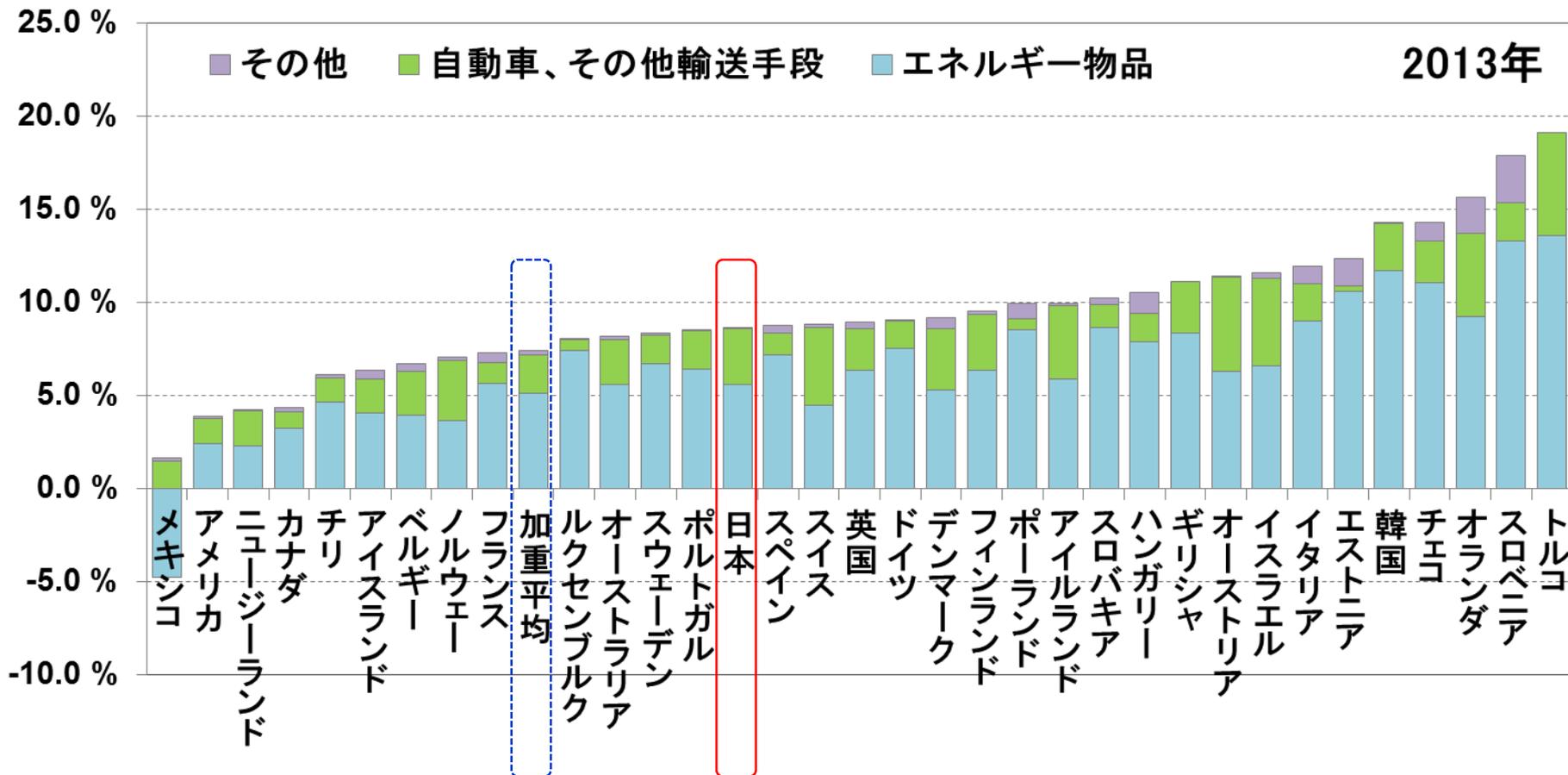
(注2)「環境関連税制」の課税対象は、「エネルギー製品」、「自動車、その他輸送手段」、及び「その他」(廃棄物、天然資源等)に区分される。日本の場合、「エネルギー製品」に対する課税には、揮発油税、地方揮発油税、軽油引取税、石油ガス税、航空機燃料税、石油石炭税、電源開発促進税、「自動車及びその他輸送手段」に対する課税には、自動車取得税、自動車重量税、自動車税、軽自動車税、「その他」に対する課税には狩猟税、鉱産税が含まれる。

(注3)「総税収」は、OECD Revenue StatisticsのTotal Tax Revenueから「2000 Social security contributions」と「3000 Taxes on payroll and workforce」を除いた値。

(出典)OECD Revenue Statistics, The OECD Database on instruments used for environmental policyより作成。

OECD諸国における総税収に占める環境関連税収の割合

総税収に占める環境関連税収の割合(2013年)



(注1)「環境関連税」は、OECD database on Policy Instruments for the Environmentの「Tax」に記載された税目。OECDによれば、「環境関連税」とは、「特に環境分野に関連すると考えられる課税対象に対して賦課する義務的(compulsory)かつ一方的(unrequited)な政府への支払い」と定義され、また、「税の名称や目的、課税によってもたらされる税収の用途は、環境関連税の基準とならない」。

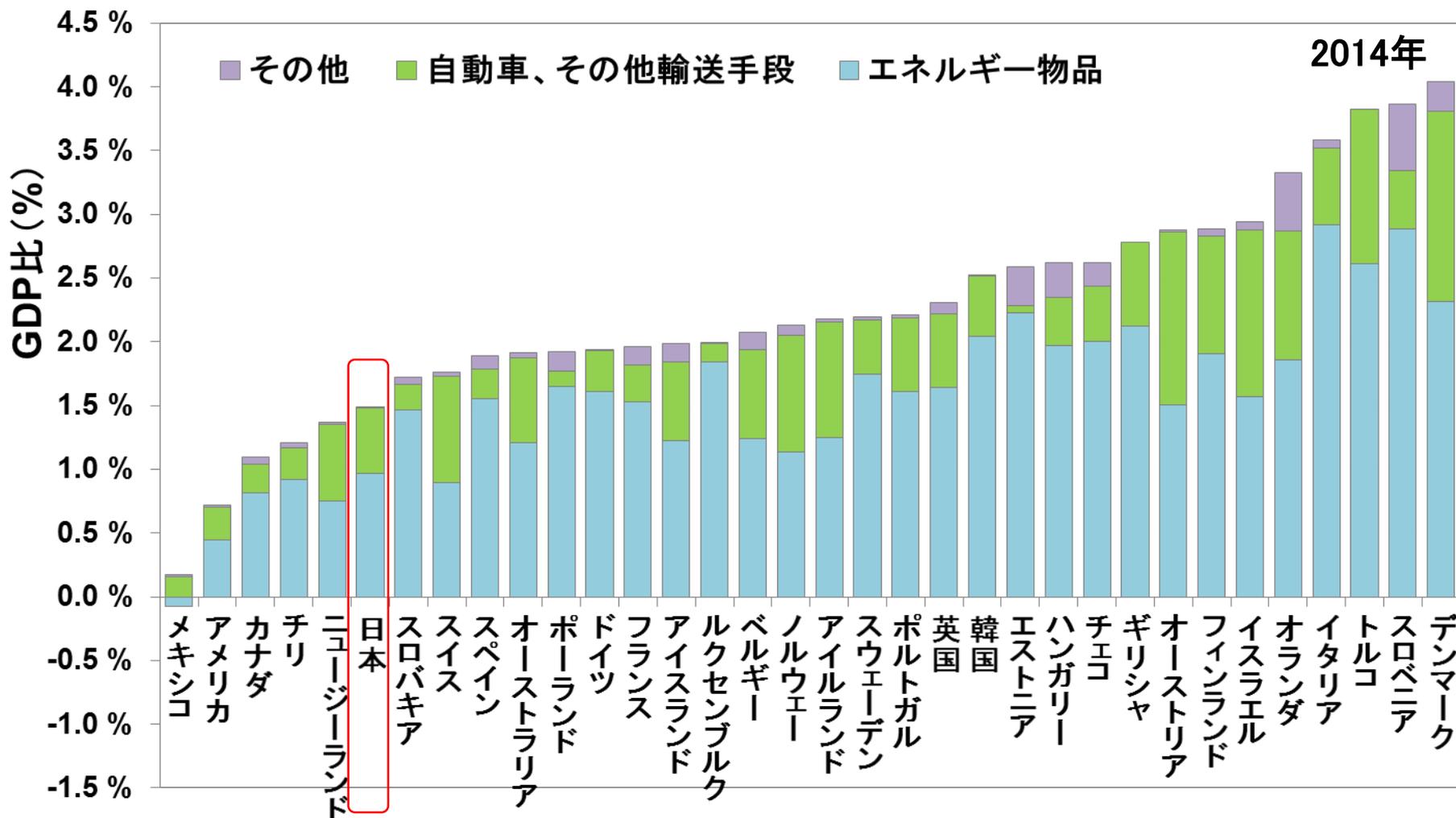
(注2)「環境関連税制」の課税対象は、「エネルギー製品」、「自動車、その他輸送手段」、及び「その他」(廃棄物、天然資源等)に区分される。日本の場合、「エネルギー製品」に対する課税には、揮発油税、地方揮発油税、軽油引取税、石油ガス税、航空機燃料税、石油石炭税、電源開発促進税、「自動車及びその他輸送手段」に対する課税には、自動車取得税、自動車重量税、自動車税、軽自動車税、「その他」に対する課税には狩猟税、鉱産税が含まれる。

(注3)「総税収」は、OECD Revenue StatisticsのTotal Tax Revenueから「2000 Social security contributions」と「3000 Taxes on payroll and workforce」を除いた値。

(出典)OECD Revenue Statistics, The OECD Database on instruments used for environmental policyより作成。

(参考)OECD諸国におけるGDPに占める環境関連税収の割合

GDPに占める環境関連税収の割合(2014年)



(注1)「環境関連税」は、OECD database on Policy Instruments for the Environmentの「Tax」に記載された税目。OECDによれば、「環境関連税」とは、「特に環境分野に関連すると考えられる課税対象に対して賦課する義務的(compulsory)かつ一方的(unrequited)な政府への支払い」と定義され、また、「税の名称や目的、課税によってもたらされる税収の用途は、環境関連税の基準とならない」。

(注2)「環境関連税制」の課税対象は、「エネルギー製品」、「自動車、その他輸送手段」、及び「その他」(廃棄物、天然資源等)に区分される。日本の場合、「エネルギー製品」に対する課税には、揮発油税、地方揮発油税、軽油引取税、石油ガス税、航空機燃料税、石油石炭税、電源開発促進税、「自動車及びその他輸送手段」に対する課税には、自動車取得税、自動車重量税、自動車税、軽自動車税、「その他」に対する課税には狩猟税、鉱産税が含まれる。

(注3) ポーランドは2013年の値。

(出典) The OECD Database on instruments used for environmental policyより作成。

日本の環境関連税制の状況

○ 2013年の日本の税収は約87兆円。環境関連税が占める割合は9%程度。

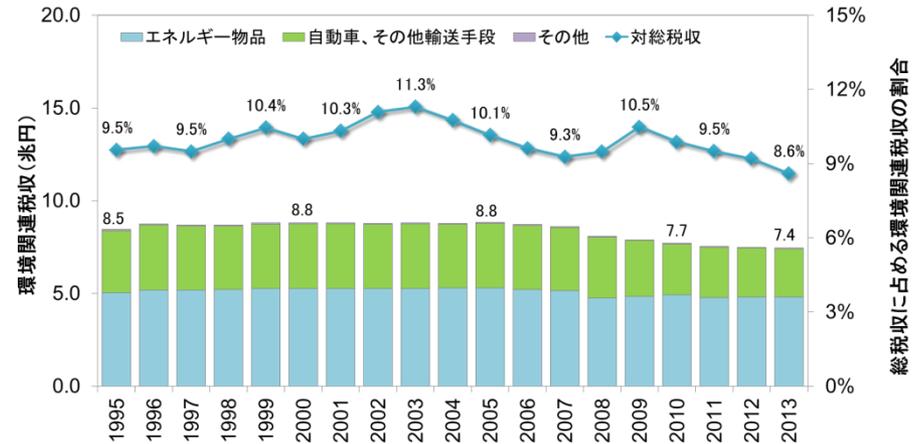
OECD統計における日本の環境関連税

エネルギー物品	地方揮発油税
	揮発油税
	石油ガス税
	航空機燃料税
	軽油引取税
	電源開発促進税
	石油石炭税
自動車、その他輸送手段	自動車重量税
	自動車取得税
	自動車税
	軽自動車税
その他	狩猟税
	鉱区税

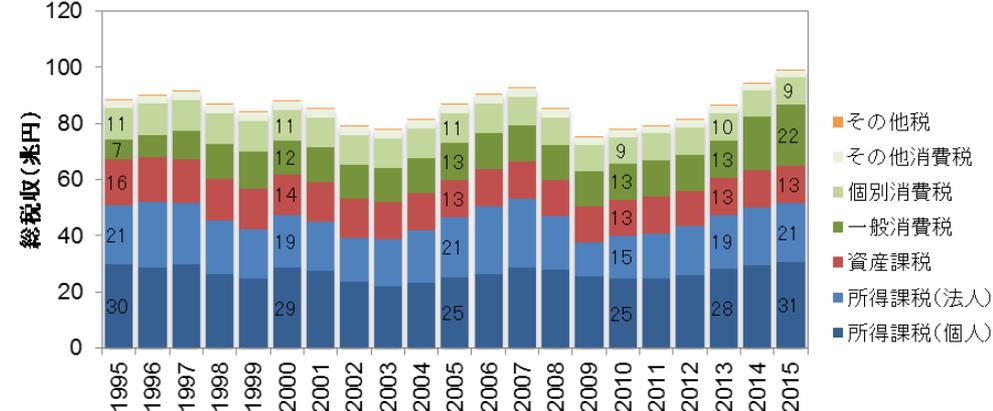
OECD統計には含まれていない環境関連税等の例:

- 産業廃棄物税、森林環境税、核燃料税、その他法定外税（砂利採取税、乗鞍環境保全税、遊漁税、環境協力税、歴史と文化の環境税、開発事業等緑化負担税）等。

＜日本の環境関連税収と総税収に占める割合＞



＜日本の総税収の推移＞



(注1) 「総税収」は、OECD Revenue StatisticsのTotal Tax Revenueから「2000 Social security contributions」と「3000 Taxes on payroll and workforce」を除いた値。

(注2) 「環境関連税」は、OECD database on Policy Instruments for the Environmentの「Tax」の項目を抽出(名称は必ずしもTaxとは限らない)、「Fee/Charge」の項目は含まない。

(出典) OECD Revenue Statistics、OECD database on Policy Instruments for the Environment等より作成。

米国の環境関連税制の状況

○ 2013年の米国の税収は約3.3兆USD。環境関連税が占める割合は4%程度。

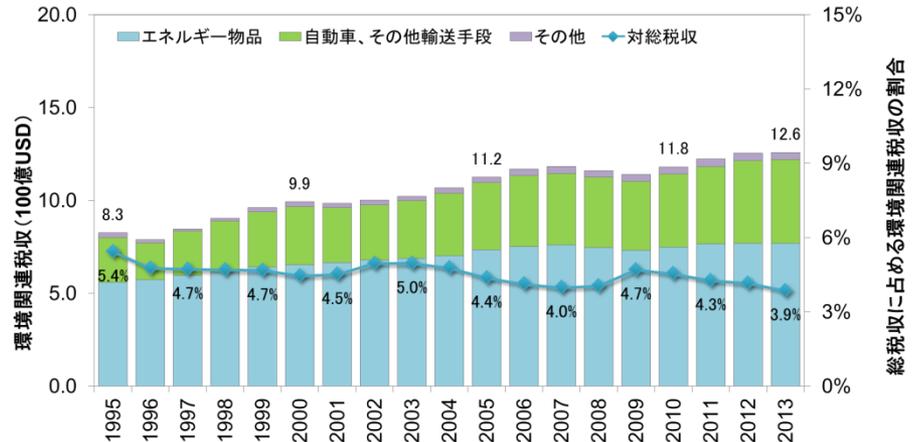
OECD統計における米国の環境関連税

エネルギー物品	燃料物品税
	自動車燃料税
	電気税(地方税)
自動車、その他輸送手段	重量車税
	燃料多消費車税
	自動車登録税(地方税)
	その他の輸送関連税(連邦)
	その他の輸送関連税(地方税)
その他	オゾン層破壊物質税
	油濁責任信託基金
	タイヤ税(地方税)
	資源採取税(地方税)
	廃棄物関連税(地方税)
	その他の環境関連税(地方税)

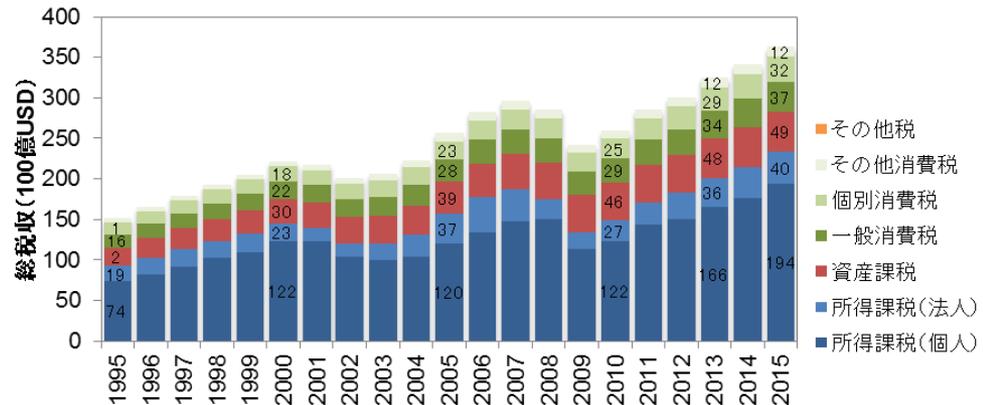
OECD統計には含まれていない環境関連税等の例:

- 漁業・狩猟ライセンス料金 等。
- 米国では、個人の車の保有に対して、州レベルの資産税 (personal property tax) が毎年課税されている。

＜米国の環境関連税収と総税収に占める割合＞



＜米国の総税収の推移＞



(注1) 「総税収」は、OECD Revenue StatisticsのTotal Tax Revenueから「2000 Social security contributions」と「3000 Taxes on payroll and workforce」を除いた値。
 (注2) 「環境関連税」は、OECD database on Policy Instruments for the Environmentの「Tax」の項目を抽出(名称は必ずしもTaxとは限らない)、「Fee/Charge」の項目は含まない。
 (注3) 為替レート: 1USD=約112円(2014~2016年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)
 (出典) OECD Revenue Statistics、OECD database on Policy Instruments for the Environment等より作成。

カナダの環境関連税制の状況

○ 2013年のカナダの税収は約0.5兆CAD。環境関連税が占める割合は4%程度。

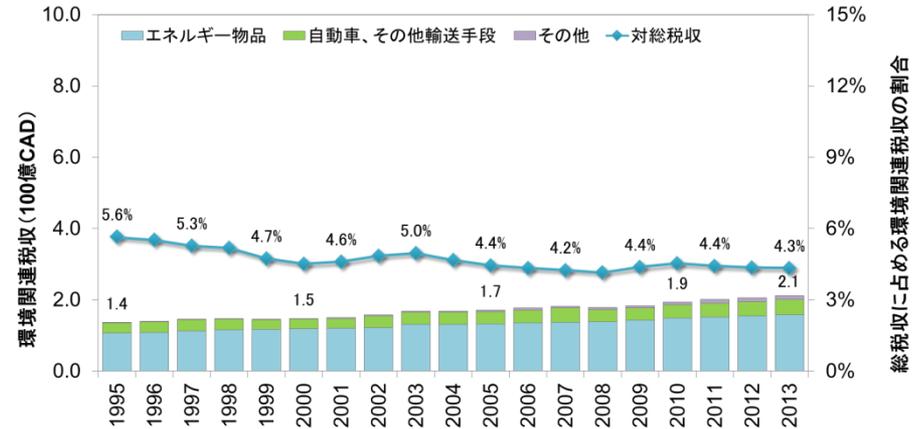
OECD統計におけるカナダの環境関連税

エネルギー物品	自動車燃料税
	自動車燃料税(地方税)
	炭素税(BC州)
	Translink税(BC州)
	炭化水素税(QC州)
	エネルギー配送税(QC州)
自動車、その他輸送手段	グリーンレビー
	自動車エアコン追加課税
	自動車登録税(地方税)
	航空機税
その他	タイヤ税(BC州)
	鉱物採取税(BC州)
	タイヤ税(QC州)
	廃棄物税(QC州)
	鉱山税(QC州)
	容器税(QC州)

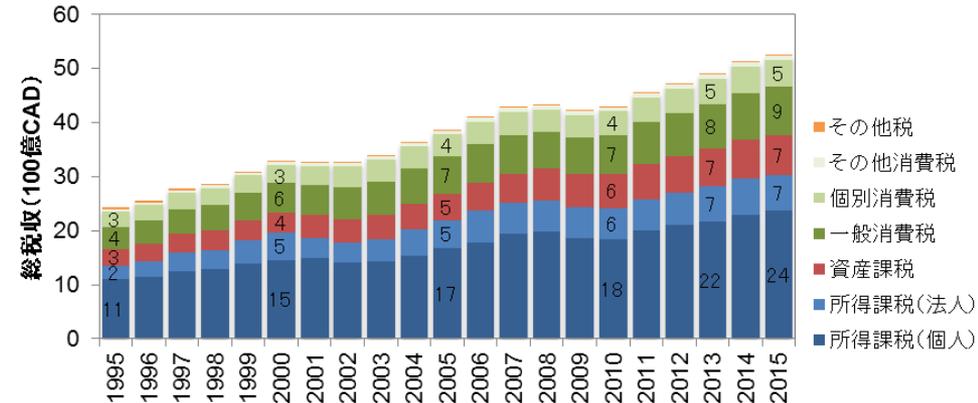
OECD統計には含まれていない環境関連税等の例:

・州レベルの料金・課徴金(例: QC州の漁業・狩猟課徴金) 等。

＜カナダの環境関連税収と総税収に占める割合＞



＜カナダの総税収の推移＞



(注1) 「総税収」は、OECD Revenue StatisticsのTotal Tax Revenueから「2000 Social security contributions」と「3000 Taxes on payroll and workforce」を除いた値。

(注2) 「環境関連税」は、OECD database on Policy Instruments for the Environmentの「Tax」の項目を抽出(名称は必ずしもTaxとは限らない)、「Fee/Charge」の項目は含まない。

(注3) 為替レート: 1CAD=約91円(2014~2016年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典) OECD Revenue Statistics、OECD database on Policy Instruments for the Environment等より作成。

ドイツの環境関連税制の状況

○ 2013年のドイツの税収は約0.6兆EUR。環境関連税が占める割合は9%程度。

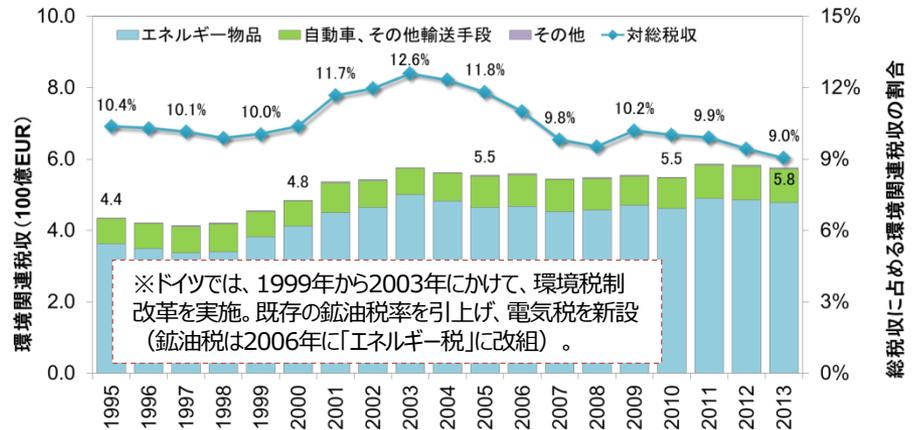
OECD統計におけるドイツの環境関連税

エネルギー物品	エネルギー税
	電気税
	核燃料税
	排出枠収入 (CO2 emission certificates)
自動車、その他輸送手段	自動車税
	航空税
その他	漁業・狩猟税
	犬税

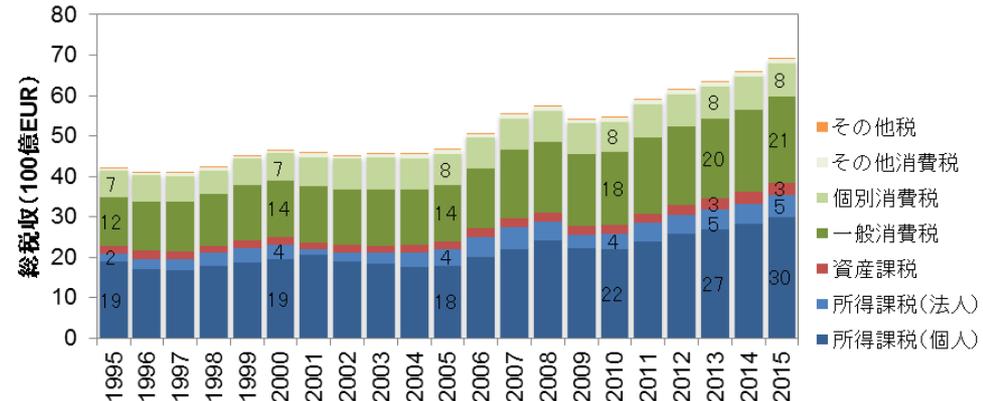
OECD統計には含まれていない環境関連税等の例:

- 排水課徴金、取水課徴金、騒音課徴金、重量車道路利用税 等。
- ドイツ政府によれば、排出枠収入は環境関連税に含まれていない。

＜ドイツの環境関連税収と総税収に占める割合＞



＜ドイツの総税収の推移＞



(注1) 「総税収」は、OECD Revenue StatisticsのTotal Tax Revenueから「2000 Social security contributions」と「3000 Taxes on payroll and workforce」を除いた値。
 (注2) 「環境関連税」は、OECD database on Policy Instruments for the Environmentの「Tax」の項目を抽出(名称は必ずしもTaxとは限らない)、「Fee/Charge」の項目は含まない。
 (注3) 為替レート: 1EUR=約132円(2014~2016年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)
 (出典) OECD Revenue Statistics、OECD database on Policy Instruments for the Environment等より作成。

フランスの環境関連税制の状況

○ 2013年のフランスの税収は約0.6兆EUR。環境関連税が占める割合は7%程度。

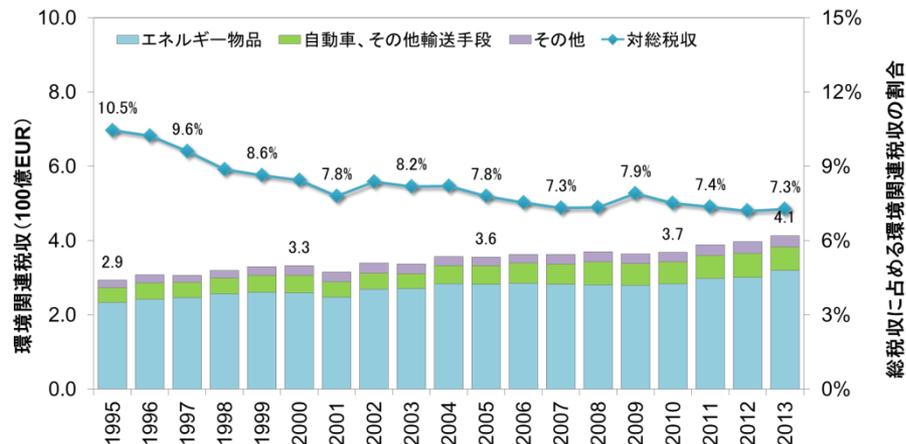
OECD統計におけるフランスの環境関連税

エネルギー物品	石油製品内国消費税
	電気税
	天然ガス税
	石炭税
自動車、その他輸送手段	自動車税
	車軸税
	社有車税
	その他の税(旅客航空機税、ボーナス・マルス(罰金)、ボート税、航空券税等)
その他	汚染活動一般税(TGAP)
	高圧送電鉄塔税
	取水税
	排水税(Agence de l'eau)

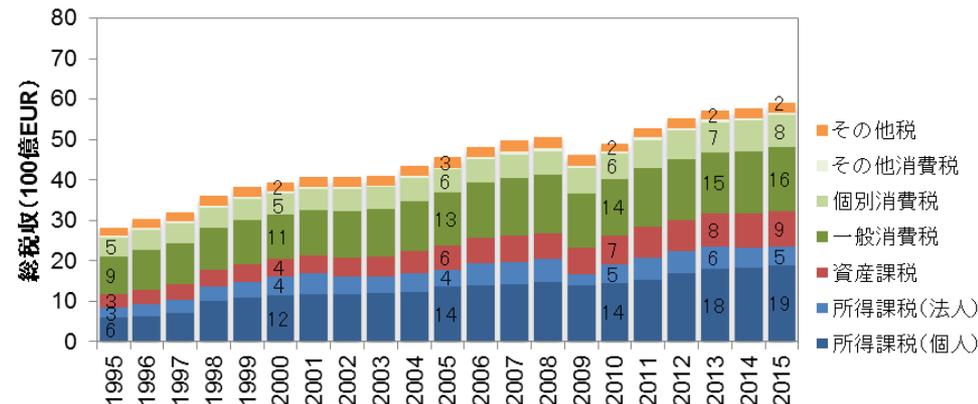
OECD統計には含まれていない環境関連税等の例:

- 排水課徴金、取水課徴金、原子力施設税、年間ペナルティ制度(annual malus) 等。

＜フランスの環境関連税収と総税収に占める割合＞



＜フランスの総税収の推移＞



(注1) 「総税収」は、OECD Revenue StatisticsのTotal Tax Revenueから「2000 Social security contributions」と「3000 Taxes on payroll and workforce」を除いた値。

(注2) 「環境関連税」は、OECD database on Policy Instruments for the Environmentの「Tax」の項目を抽出(名称は必ずしもTaxとは限らない)、「Fee/Charge」の項目は含まない。

(注3) 為替レート: 1EUR=約132円(2014~2016年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典) OECD Revenue Statistics、OECD database on Policy Instruments for the Environment等より作成。

イタリアの環境関連税制の状況

○ 2013年のイタリアの税収は約0.5兆EUR。環境関連税が占める割合は11%程度。

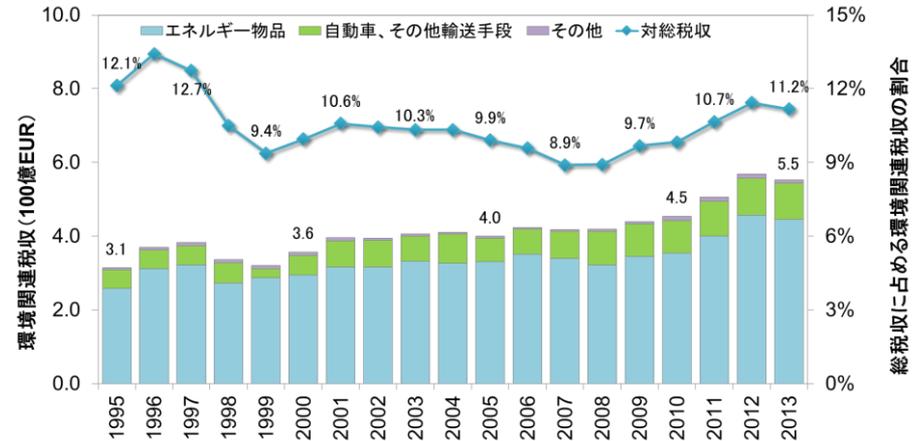
OECD統計におけるイタリアの環境関連税

エネルギー物品	鉱油税
	電気税
	天然ガス税
自動車、その他輸送手段	自動車税
	自動車登録税
	航空機取得税
	航空機利用税
	車両保険税
その他	環境保護税
	SO ₂ ・NO _x 税
	埋立税
	包装課徴金 (CONAI)
	潤滑油課徴金
	農薬税
混雑税(ミラノ)	

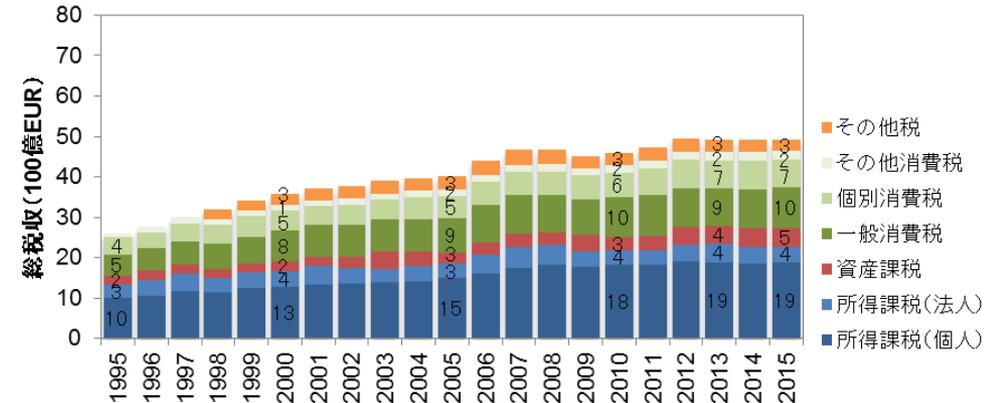
OECD統計には含まれていない環境関連税等の例:

- ゴミ処理料金 等。
- イタリア政府によれば、包装課徴金は環境関連税等に含まれず、協力金 (contribution) とされている。

＜イタリアの環境関連税収と総税収に占める割合＞



＜イタリアの総税収の推移＞



(注1) 「総税収」は、OECD Revenue StatisticsのTotal Tax Revenueから「2000 Social security contributions」と「3000 Taxes on payroll and workforce」を除いた値。

(注2) 「環境関連税」は、OECD database on Policy Instruments for the Environmentの「Tax」の項目を抽出 (名称は必ずしもTaxとは限らない)、「Fee/Charge」の項目は含まない。

(注3) 為替レート: 1EUR=約132円 (2014~2016年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典) OECD Revenue Statistics、OECD database on Policy Instruments for the Environment等より作成。

英国の環境関連税制の状況

○ 2013年の英国の税収は約0.5兆GBP。環境関連税が占める割合は9%程度。

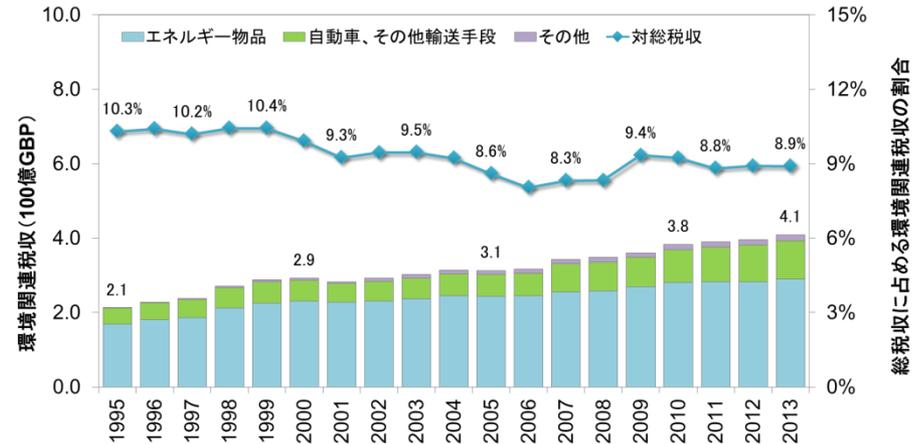
OECD統計における英国の環境関連税

エネルギー物品	燃料税
	気候変動税
	再エネ賦課金
	排出枠収入 (EU-ETS)
自動車、その他輸送手段	気候変動協定
	自動車税
	旅客航空機税
	鉄道管理税
その他	鉄道フランチャイズプレミアム
	埋立税
	砂利税
	水管理税
	遊漁税

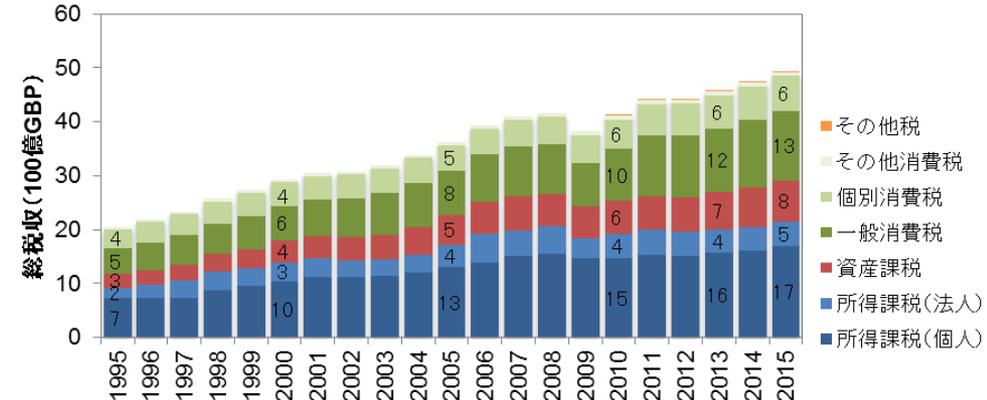
OECD統計には含まれていない環境関連税等の例:

- 水資源課徴金 等。

＜英国の環境関連税収と総税収に占める割合＞



＜英国の総税収の推移＞



(注1) 「総税収」は、OECD Revenue StatisticsのTotal Tax Revenueから「2000 Social security contributions」と「3000 Taxes on payroll and workforce」を除いた値。

(注2) 「環境関連税」は、OECD database on Policy Instruments for the Environmentの「Tax」の項目を抽出(名称は必ずしもTaxとは限らない)、「Fee/Charge」の項目は含まない。

(注3) 為替レート: 1GBP=約169円(2014~2016年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典) OECD Revenue Statistics、OECD database on Policy Instruments for the Environment等より作成。

スウェーデンの環境関連税制の状況

○ 2013年のスウェーデンの税収は約1.1兆SEK。環境関連税が占める割合は8%程度。

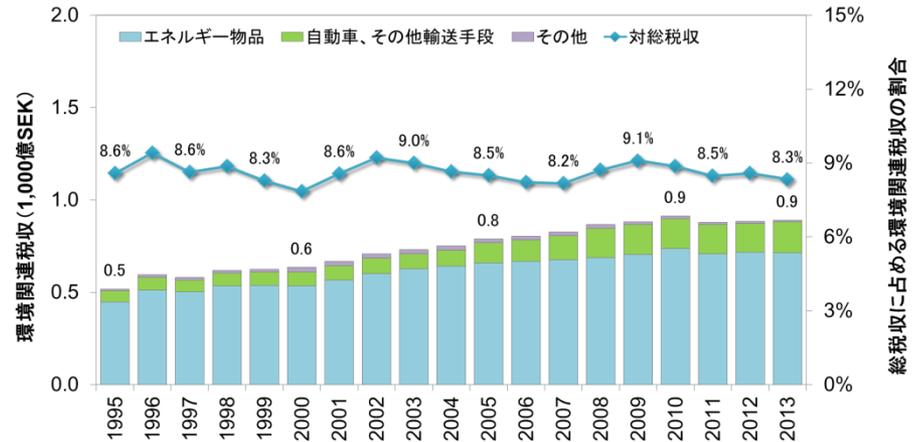
OECD統計におけるスウェーデンの環境関連税

エネルギー物品	エネルギー税
	CO2税
	電気税
	核燃料税
	核廃棄物貯蔵税
自動車、その他輸送手段	自動車税
	自動車利用税
	車両保険税
	混雑税
その他	硫黄税
	農薬税
	化学製品税
	廃棄物税
	バッテリー税
	砂利税
	NOx税
	排水税

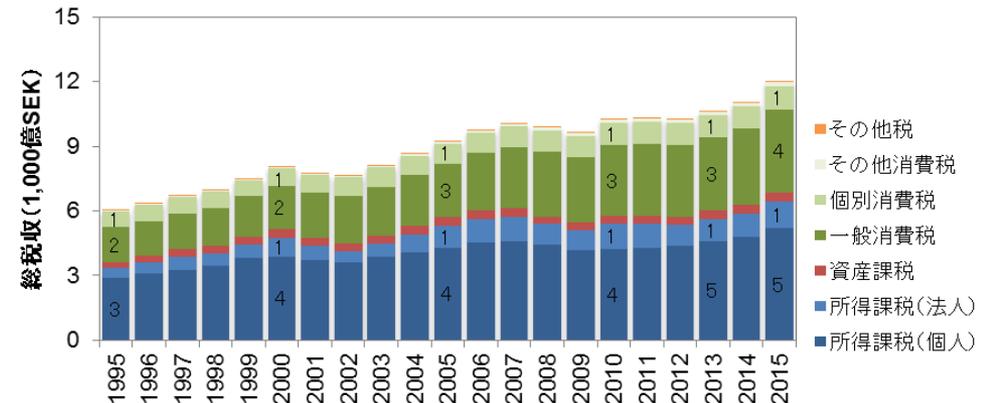
OECD統計には含まれていない環境関連税等の例：

- 排水課徴金、掘削課徴金、航空機着陸排出税、化学製品手数料、泥炭採掘ライセンス料 等。
- スウェーデン財務省によれば、車体課税は環境関連税に含まれていない。また、硫黄税はエネルギー課税に位置づけられている。

＜スウェーデンの環境関連税収と総税収に占める割合＞



＜スウェーデンの総税収の推移＞



(注1) 「総税収」は、OECD Revenue StatisticsのTotal Tax Revenueから「2000 Social security contributions」と「3000 Taxes on payroll and workforce」を除いた値。

(注2) 「環境関連税」は、OECD database on Policy Instruments for the Environmentの「Tax」の項目を抽出(名称は必ずしもTaxとは限らない)、「Fee/Charge」の項目は含まない。

(注3) 為替レート: 1SEK=約14円(2014~2016年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)

(出典) OECD Revenue Statistics、OECD database on Policy Instruments for the Environment等より作成。

デンマークの環境関連税制の状況

○ 2013年のデンマークの税収は約0.9兆DKK。環境関連税が占める割合は9%程度。

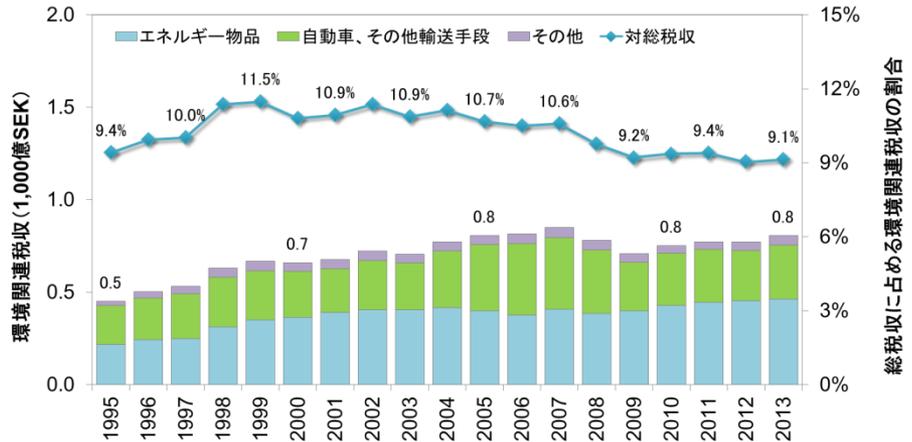
OECD統計におけるデンマークの環境関連税

エネルギー 物品	ガソリン税	その他	硫黄税
	石油製品税		CFC税
	石炭税		廃棄物税
	天然ガス税		包装税
	電気税		PVC税
	CO2税		バッテリー税
	公共サービス義務 (PSO)税		電球税
			タイヤ税
自動車、その 他輸送手段	車両強制保険税		塩素系溶剤税
	自動車登録税		農薬税
	自動車税		窒素税
	自動車重量税		汚水税
	石油パイプライン税		上水税
	車両登録権		鉱物採取税
			ボート保険税
			狩猟登録料金
	漁業登録料金		
	NOx税		
	鉱物リン税		

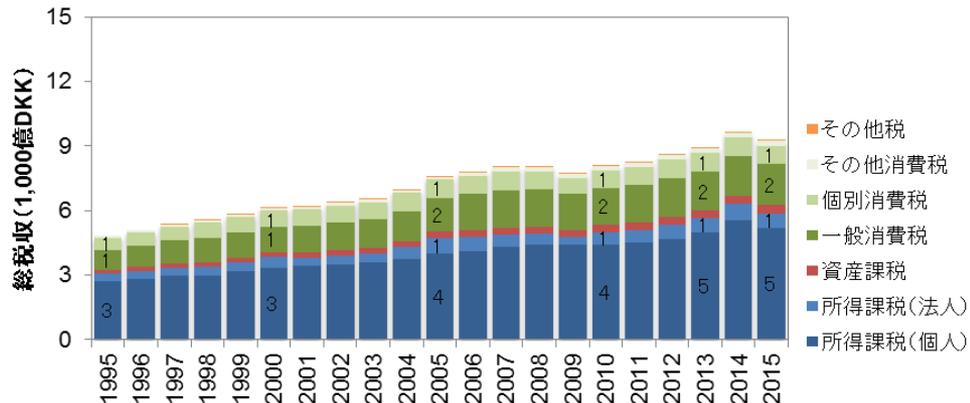
OECD統計には含まれていない環境関連税等の例：

- ・有害廃棄物課徴金、市町村ゴミ回収課徴金、排水課徴金 等。

＜デンマークの環境関連税収と総税収に占める割合＞

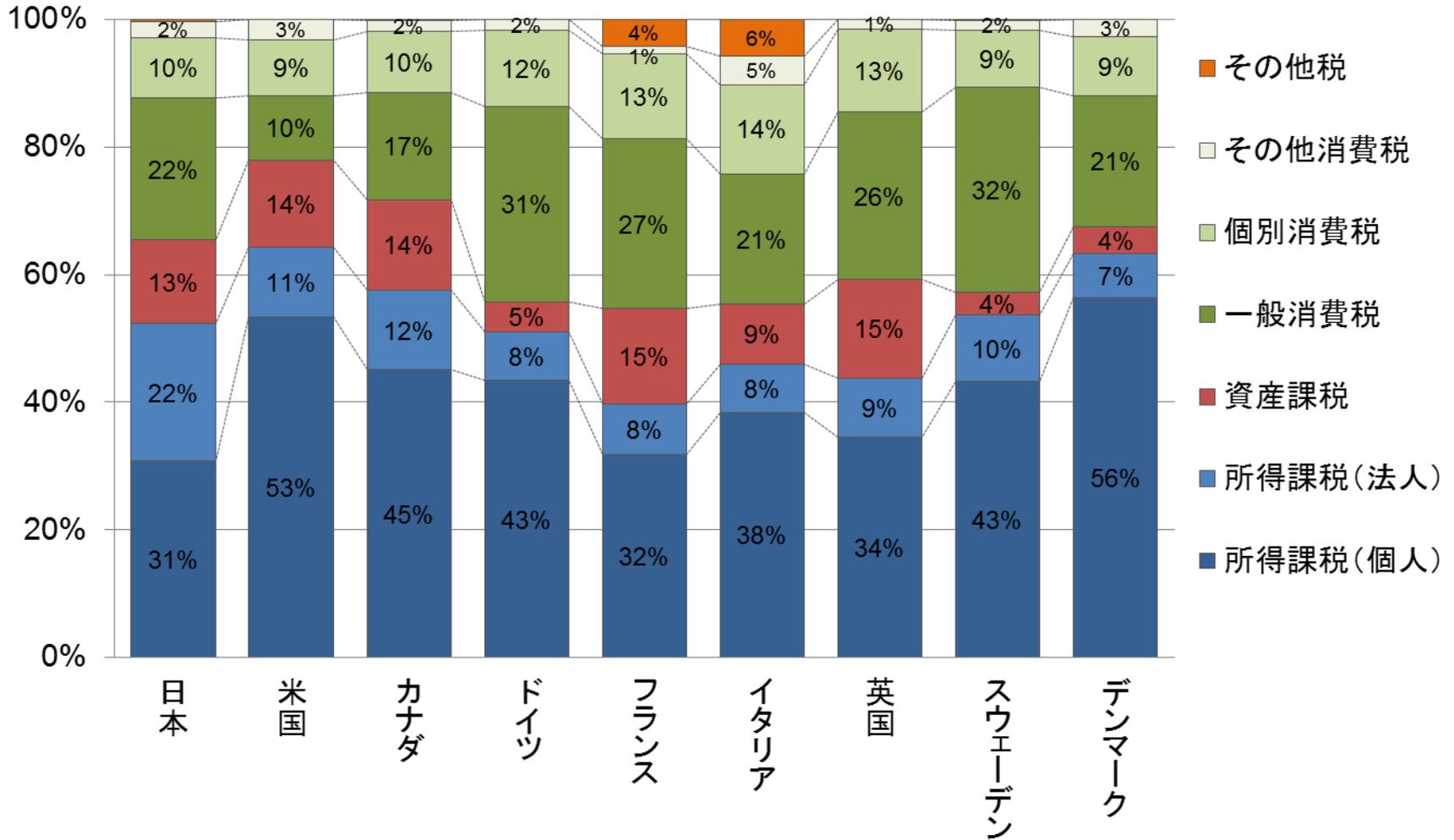


＜デンマークの総税収の推移＞



(注1) 「総税収」は、OECD Revenue StatisticsのTotal Tax Revenueから「2000 Social security contributions」と「3000 Taxes on payroll and workforce」を除いた値。
 (注2) 「環境関連税」は、OECD database on Policy Instruments for the Environmentの「Tax」の項目を抽出(名称は必ずしもTaxとは限らない)、「Fee/Charge」の項目は含まない。
 (注3) 為替レート: 1DKK=約18円(2014~2016年の為替レート(TTM)の平均値、みずほ銀行)
 (出典) OECD Revenue Statistics、OECD database on Policy Instruments for the Environment等より作成。

(参考) 各国の税収構成(2015年)



(注) 上記区分はOECD Revenue Statisticsのそれぞれ以下に対応している: 所得課税(個人)は「1100 Taxes on income, profits and capital gains of individuals」と「1300 Unallocable between 1100」の1/2、所得課税(法人)は「1000 Taxes on income, profits and capital gains」から所得課税(個人)を除いた値、資産課税は「4000 Taxes on property」、一般消費税は「5110 General taxes on goods and services」、個別消費税は「5120 Taxes on specific goods and services」、その他消費税は「5000 Taxes on goods and services」から一般消費税と個別消費税を除いた値、その他税は「6000 Taxes other than 1000, 2000, 3000, 4000 and 5000」の値。
 (出典) OECD Revenue Statisticsより作成。

(参考)OECDにおける各税目の定義

税目	定義
所得課税(個人) (Tax on personal income)	<ul style="list-style-type: none">所得課税(個人)とは、純所得(net income)(総所得から税控除(allowable tax reliefs)を差し引いたもの)と個人の資本利得(capital gains)に対する課税のこと。
所得課税(法人) (Tax on corporate profits)	<ul style="list-style-type: none">所得課税(法人)とは、企業の純利益(総利益から税控除を差し引いたもの)に対する課税のこと。企業の資本利得への課税も対象となる。
資産課税 (Tax on property)	<ul style="list-style-type: none">資産課税とは、資産の使用、所有又は譲渡に対する経常・非経常課税(recurrent and non-recurrent taxes)のこと。資産課税には、不動産や純資産に対する課税、相続や贈与による資産の所有権の移転に対する課税、金融・資本取引に対する課税が含まれる。
消費課税 (Tax on goods and services)	<ul style="list-style-type: none">消費課税とは、「物品の製造、採掘、販売、移動、及びサービスの提供に対する課税」及び「物品の使用やある種の行動の許可に対する課税」のこと。物品の製造、採掘、販売、移動、及びサービスの提供に対する課税は、大きく、一般消費税(付加価値税、売上税等)と、個別消費税(物品税(excises)、関税、輸入税、輸出税、特定のサービスに対する課税等)に分類される。なお、物品税には、エネルギー課税、酒税、たばこ税等が含まれる。その他の消費税(物品の使用や行動の許可に対する課税)には、自動車の保有に対する課税や狩猟税等が含まれる。 <p>(※本資料では、消費課税を、一般消費税、個別消費税、その他消費税に分類)</p>